



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社エターナルホスピタリティグループ 上場取引所 東
 コード番号 3193 URL <https://eternal-hospitality.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大倉 忠司
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営管理部部長 (氏名) 尾本 英俊 TEL 06-6206-0808
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 2026年4月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	25,393	14.5	1,617	22.5	1,622	21.9	1,056	39.9
2025年7月期中間期	22,186	10.7	1,320	△20.5	1,330	△20.6	755	△28.8

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 1,142百万円 (56.1%) 2025年7月期中間期 731百万円 (△30.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	91.57	—
2025年7月期中間期	65.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	22,734	10,655	46.9
2025年7月期	21,382	9,774	45.7

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 10,655百万円 2025年7月期 9,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年7月期	—	23.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,801	13.9	3,430	9.9	3,435	10.7	2,113	22.8	183.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年7月期の通期業績予想につきましては、本日（2026年3月13日）公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社エターナルホスピタリティジャパン、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	11,622,300株	2025年7月期	11,622,300株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	86,016株	2025年7月期	87,725株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	11,535,188株	2025年7月期中間期	11,528,369株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

外食業界を取り巻く環境は、国際情勢に変化があるものの、訪日外国人客数は依然として高水準にあります。また、持続的な賃金上昇に伴い外食利用機会が増加していることなどから、外食需要は堅調に推移しています。しかし、断続的な原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費をはじめとする運営コストの上昇に加え、店舗の内装・建築費用の増大など、さまざまなコスト上昇要因が収益を下押しするなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは日本が誇る焼鳥の文化・価値を世界に広めていくというビジョン「Global YAKITORI Family」(“焼鳥”を“YAKITORI”に、“YAKITORI”を世界言語に)を掲げ、“焼鳥”を軸として世界の外食市場へ挑戦しております。現在はマルチロケーション・マルチブランド戦略として、地域ごとに価格帯別(Luxury/Premium/Casual)のブランドを展開しており、ラグジュアリー(Luxury)ブランドとして韓国では「mozu」を、日本では「松明(たいまつ)」を運営しております。また、プレミアム(Premium)ブランドとして米国では「zoku」を、日本では「焼とりの八兵衛」を運営しております。今後も引き続き、出店先のニーズに応えるべく、各地域の市場特性やブランド認知度、店舗運営環境、消費者の嗜好などを適切に把握しながら、ブランドポートフォリオの拡充に努めてまいります。

当社グループの収益基盤である日本市場では、当該地域統括会社を設立し、その傘下に運営会社を置き、地域ごとで機動的かつ柔軟な経営を推進していくことで、出店加速や店舗管理の効率化に取り組んでおります。また、主力ブランドである「鳥貴族」では、ブランド競争力の強化を図るため、2025年8月より「うぬぼれ続けて創業40周年 ありがとうフェア」を展開しております。本フェアでは、年間を通じて創業者が考案した創業当時の看板メニューや、過去に人気を博したメニューの復刻などを2か月ごとの期間限定メニューとして販売しております。さらに、2025年11月からは鳥貴族として初めての試みとなる「トリキの福袋」の販売も実施し、顧客体験価値の向上に努めております。加えて、2025年5月には断続的なコスト上昇を背景に、お客様にご納得いただける商品・サービスの提供を継続するために価格改定を実施しましたが、現時点では大きな客数減少は見られず、客単価は上昇しております。これらの施策およびプライシングの効果により、国内「鳥貴族」既存店の当中間連結会計期間における直営店では、前年同期比で客数が5.5%増、客単価が4.0%増となり、売上高は9.8%増となりました。

海外市場においては、現在、米国、上海、韓国、台湾、香港へ出店しており、ベトナム、フィリピンをはじめとした東南アジアへの展開にも着手しております。当中間連結会計期間に上海4店舗、台湾1店舗、香港4店舗を出店いたしました。

当中間連結会計期間末日に日本国内における店舗数は、「鳥貴族」の総店舗数が671店舗(純増10店舗)、その内直営店は413店舗(純増5店舗)となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」の店舗数は468店舗、その他5店舗を含めた結果、当社グループの店舗数は1,144店舗、直営店は416店舗となりました。また、海外における当社グループの店舗数は、「鳥貴族」21店舗、「やきとり大吉」2店舗、その他3店舗の計26店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高は25,393,038千円(前年同期比14.5%増)、営業利益は1,617,432千円(同22.5%増)となりました。経常利益は1,622,067千円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,056,257千円(同39.9%増)となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は22,734,804千円となり、前連結会計年度末と比較して1,352,224千円の増加となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の増加や現金及び預金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は12,079,604千円となり、前連結会計年度末と比較して471,925千円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は10,655,199千円となり、前連結会計年度末と比較して880,299千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加したことによるものであり、自己資本比率は46.9%(前連結会計年度末は45.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきまして、前期に実施した価格改定効果や40周年記念フェアメニュー等が寄与し国内鳥貴族の既存店売上及び利益が計画を上回りました。海外進出に伴う先行赤字があったものの国内鳥貴族が業績をけん引し、前回発表予想を上回りました。通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの実績を考慮し、売上高及び各段階利益を上方修正いたします。

詳細については、本日(2026年3月13日)公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,415,194	8,013,383
売掛金	1,348,390	1,459,394
棚卸資産	209,501	257,575
未収入金	806,582	787,621
その他	688,709	673,586
流動資産合計	10,468,378	11,191,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,764,102	6,094,128
その他(純額)	1,188,364	1,304,765
有形固定資産合計	6,952,467	7,398,893
無形固定資産		
のれん	201,683	188,087
その他	264,069	233,217
無形固定資産合計	465,753	421,305
投資その他の資産		
繰延税金資産	897,309	928,623
差入保証金	2,073,147	2,077,245
その他	533,086	724,052
貸倒引当金	△7,563	△6,878
投資その他の資産合計	3,495,980	3,723,043
固定資産合計	10,914,201	11,543,242
資産合計	21,382,579	22,734,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,096,606	2,196,499
1年内返済予定の長期借入金	1,223,268	1,019,880
未払金	1,943,178	2,195,966
未払法人税等	406,322	680,460
賞与引当金	466,298	492,395
役員賞与引当金	26,798	55,885
株主優待引当金	42,577	39,645
その他	1,637,453	1,848,775
流動負債合計	7,842,503	8,529,509
固定負債		
長期借入金	2,067,034	1,641,848
役員株式給付引当金	45,037	51,984
退職給付に係る負債	124,503	133,891
資産除去債務	1,229,955	1,250,739
その他	298,644	471,631
固定負債合計	3,765,175	3,550,095
負債合計	11,607,679	12,079,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	7,138,770	7,927,718
自己株式	△286,919	△281,329
株主資本合計	9,825,508	10,620,047
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24,977	57,650
退職給付に係る調整累計額	△25,631	△22,498
その他の包括利益累計額合計	△50,608	35,152
純資産合計	9,774,900	10,655,199
負債純資産合計	21,382,579	22,734,804

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	22,186,521	25,393,038
売上原価	6,859,629	8,038,735
売上総利益	15,326,891	17,354,302
販売費及び一般管理費	14,006,773	15,736,870
営業利益	1,320,118	1,617,432
営業外収益		
受取利息	635	5,182
保険解約返戻金	17,645	5,038
為替差益	—	23,441
その他	15,006	19,934
営業外収益合計	33,287	53,596
営業外費用		
支払利息	10,884	19,716
為替差損	6,500	—
支払手数料	4,183	13,745
持分法による投資損失	—	6,988
その他	1,170	8,511
営業外費用合計	22,740	48,961
経常利益	1,330,664	1,622,067
特別利益		
移転補償金	—	101,518
特別利益合計	—	101,518
特別損失		
固定資産売却損	928	—
固定資産除却損	1,967	8,361
減損損失	11,040	—
店舗閉鎖損失	16,271	1,987
特別損失合計	30,208	10,348
税金等調整前中間純利益	1,300,456	1,713,236
法人税、住民税及び事業税	349,851	689,947
法人税等調整額	195,469	△32,968
法人税等合計	545,321	656,979
中間純利益	755,134	1,056,257
親会社株主に帰属する中間純利益	755,134	1,056,257

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	755,134	1,056,257
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24,490	74,592
退職給付に係る調整額	753	3,133
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8,034
その他の包括利益合計	△23,737	85,761
中間包括利益	731,397	1,142,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	731,397	1,142,018
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,300,456	1,713,236
減価償却費	535,001	678,893
のれん償却額	13,596	13,596
減損損失	11,040	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△489	△684
賞与引当金の増減額(△は減少)	△267,247	26,097
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,157	28,874
株主優待引当金の増減額(△は減少)	6,846	△2,931
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,112	14,175
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,760	12,570
受取利息及び受取配当金	△635	△5,182
支払利息	10,884	19,716
為替差損益(△は益)	6,500	△23,441
固定資産売却損益(△は益)	928	—
固定資産除却損	1,967	8,361
移転補償金	—	△101,518
持分法による投資損益(△は益)	—	6,988
売上債権の増減額(△は増加)	△132,620	△109,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,794	△47,267
未収入金の増減額(△は増加)	△68,114	19,142
仕入債務の増減額(△は減少)	159,305	96,509
未払金の増減額(△は減少)	78,947	250,976
前受収益の増減額(△は減少)	142,351	△93,532
その他	78,725	431,604
小計	1,828,365	2,936,328
利息及び配当金の受取額	635	5,182
利息の支払額	△11,052	△18,661
法人税等の支払額	△960,863	△419,248
法人税等の還付額	—	32,245
移転補償金の受取額	—	24,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,085	2,559,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,451,882	△873,579
有形固定資産の売却による収入	13,636	—
無形固定資産の取得による支出	△86,370	△5,915
長期前払費用の取得による支出	△15,562	△7,179
子会社株式の取得による支出	—	△88,186
差入保証金の差入による支出	△139,423	△55,308
差入保証金の回収による収入	12,974	41,509
貸付けによる支出	—	△50,000
その他	△35,003	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701,633	△1,037,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△528,380	△628,574
リース債務の返済による支出	△10,288	△76,505
自己株式の取得による支出	△179	△32
配当金の支払額	△266,564	△266,858
その他	—	△5,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,411	△977,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,707	46,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,675,667	591,569
現金及び現金同等物の期首残高	8,445,903	7,485,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,770,235	8,077,002

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間に、当社及び当社グループから会社分割を行ったことにより重要性が高まったため、株式会社エターナルホスピタリティジャパンを連結の範囲に含めております。また、株式会社スマイルファクトリーを設立したことに伴い当該会社を連結の範囲に含めております。

なお、会社分割の概要については、(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
直営店		
西日本	8,236,648	9,318,348
東日本	13,026,203	14,504,337
海外	163,506	592,705
その他	700,421	917,232
顧客との契約から生じる収益	22,126,779	25,332,624
その他の収益	59,741	60,413
外部顧客への売上高	22,186,521	25,393,038

(注) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報について、「直営店」の内訳を「関西地区」「関東地区」「東海地区」「その他の地区」に区分しておりましたが、事業動向の観点から当中間連結会計期間より、「西日本」「東日本」「海外」へ変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の設立及び会社分割)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、会社分割によるグループ組織再編及び分割準備会社として株式会社エターナルホスピタリティジャパンの設立を決議し、2025年8月1日付で以下のとおり簡易吸収分割及び吸収分割を行いました。

・当社から株式会社エターナルホスピタリティジャパンへの会社分割(簡易吸収分割)(以下「会社分割1」)
当社が保有する国内事業会社である株式会社鳥貴族、株式会社TORIKI BURGER、ダイキチシステム株式会社の株式及び国内事業の統括機能を株式会社エターナルホスピタリティジャパンへ承継いたしました。

・株式会社鳥貴族から株式会社エターナルホスピタリティジャパン及び株式会社TORIKI BURGERへの会社分割(吸収分割)(以下「会社分割2」)

株式会社鳥貴族から株式会社エターナルホスピタリティジャパンへ国内事業の統括機能に属する資産・負債を、また株式会社TORIKI BURGERへ西日本の店舗運営に関わる資産・負債を承継し、同日付で株式会社鳥貴族を「株式会社鳥貴族東日本」、株式会社TORIKI BURGERを「株式会社鳥貴族西日本」にそれぞれ商号変更いたしました。

1. 取引の概要

「会社分割1」

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社 株式会社エターナルホスピタリティグループ

承継会社 株式会社エターナルホスピタリティジャパン

事業の内容 国内における焼鳥事業の企画・推進及び運営会社の管理

(2) 企業結合日

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社エターナルホスピタリティジャパンを承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが掲げる日本が誇る焼鳥の文化・価値を世界に広めていくというビジョン「Global YAKITORI Family」をもとに国・地域ごとのニーズに応じたブランド展開を行うべく、株式会社エターナルホスピタリティジャパンを日本市場における地域統括会社とし、日本市場における更なる成長を図ります。

「会社分割2」

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社 株式会社鳥貴族

承継会社 株式会社エターナルホスピタリティジャパン及び株式会社TORIKI BURGER

事業の内容 国内における焼鳥事業の企画・推進及び運営会社の管理

(2) 企業結合日

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社鳥貴族を分割会社とし、株式会社エターナルホスピタリティジャパン及び株式会社TORIKI BURGERを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社エターナルホスピタリティジャパン・株式会社鳥貴族東日本・株式会社鳥貴族西日本

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エターナルホスピタリティジャパンを中間持株会社とし、その傘下に地域別(西日本・東日本)の運営会社を置くことで、地域ごとの機動的かつ柔軟な経営を実現し出店加速や店舗管理の効率化により事業拡大を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。